

## II 県財政等の状況

### 1 我が国における地方財政の状況

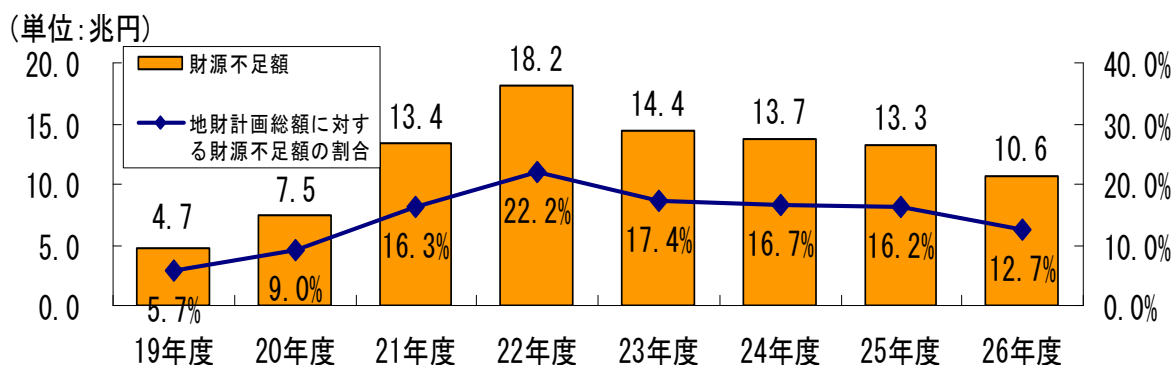
#### (1) 現状

- ① 我が国における地方財政全体を見ると、増嵩する社会保障関係費、高い水準で推移する公債費等により、平成8年度以降、毎年度連続して財源不足の状態が続いている。
- ② 地方全体の財源不足額は、平成19年度の4.7兆円から、リーマンショックの影響により平成22年度には18.2兆円まで拡大した。以降、景気の回復による税収の増加により財源不足は減少傾向にはあるものの、平成26年度においても依然として10兆円を超える厳しい状況が見込まれる。
- ③ 一方、そのような中であっても、地方財政計画における歳出の特別枠の設定、地方交付税における別枠加算及び臨時財政対策債の発行等により、地方税と地方交付税等を合わせた地方の一般財源総額については、平成23年度以降、実質的に平成22年度と同水準を確保することとされてきたところである。

#### (2) 今後の見通し

- ① 国の「経済財政運営と改革の基本方針」においては、中長期の財政健全化に向けて、歳入・歳出の徹底した見直しを行い、「地方財政についても、国の取組みと歩調を合わせ抑制を図る」とされており、今後、国の歳出抑制の取組みに合わせ、地方交付税等が削減されることが予想される。
- ② これまで、地方においては国を上回る不断の行財政改革に取り組んできたところである。引き続き、財政健全化に向けた取組みは進めていくが、地方が抱える財源不足は、行財政改革による努力のみでは解消できる状況にはない。このため、国に対し、必要な地方一般財源総額が確保されることや、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な見直しを求めていく必要がある。

#### 【地方財政全体の財源不足額の状況】



## 2 本県財政の現状と今後の見通し

### (1) 依然として続く財源不足

- ① 本県においては、職員数の大幅な削減や全国に先駆けた独自の給与カット、事務事業の見直しなど過去4次（平成9年度～平成23年度）にわたり財政改革に取り組んできたが、三位一体改革による地方交付税の大幅な削減、景気悪化に伴う県税収入の急激な落込みなどにより、財源不足の解消には至っていない。
- ② 平成24年度以降も歳入・歳出の改革に取り組み、特に、平成25年度は地方公務員給与費の削減による地方交付税等の大幅な減額に対応し、職員及び特別職の給与を約155億円削減した。
- ③ 平成25年度の決算では、給与の減額に加え、景気回復に伴う税収増等もあり、財源不足は一時的に解消される見込みであるが、この税収増分については、今後3年間で一定割合を地方交付税から減額（約120億円：単年度40億円）されることとなる。
- ④ また、今後、歳出面では、高齢化の進展に伴う社会保障費や大量退職による退職手当の増加が見込まれる。

一方、歳入面では、県税は増収となるものの、地方財政計画の歳出の特別枠の廃止に伴い、地方交付税等の削減が見込まれることから、平成26年度以降は再び財源不足に陥り、今後も厳しい状況が続くことが予想される。

これらのことから、引き続き財政健全化のための取組みを進めていく必要がある。

参考資料1 県税収入等及び義務的経費の推移

参考資料2 財政調整基金等三基金の取崩額と残高の推移

### (2) 県債残高の状況

- ① 県債残高については、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行を余儀なくされていることから増加を続けているが、公共事業等の財源となるいわゆる通常債（以下「通常債」という。）の残高については、平成22年度、平成23年度と2年連続して減少となっている。
- ② 平成24年度は豪雨災害からの復旧・復興対策等に全力で取り組んだことにより一時的に増加したが、平成25年度においては、国の補助事業や、国が創設した「地域経済活性化・雇用創出臨時交付金」を最大限活用することとし、県債の発行抑制に努めたことから、再び減少する見込みである。

参考資料3 県債残高の推移

### (3) 今後の財政見通し

#### 【平成26年度の収支見通し】

- ① 平成26年度の地方財政対策においては、地方消費税の引上げ分も含め、地方税等は1.4兆円の増加となっているが、地方交付税等の減額により、地方一般財源の総額としては0.6兆円の増となっている。

これは、歳出について、社会保障費が自然増や消費税率の引上げに伴い増額される一方で、リーマンショック後に加算されていた歳出の特別枠が減額されたことなどによるものである。

- ② このことを受け、本県の平成26年度の収支を見込むと、県税、地方譲与税等については、平成25年度当初予算と比べ、地方消費税の引上げなど税制改正の影響や景気回復により660億円程度の増加が見込まれるものの、地方交付税等が120億円程度減少することなどにより、歳入全体で570億円程度の増加にとどまっている。この結果、歳入総額は、1兆6,615億円となる見通しである。

一方、歳出については、社会保障費などの義務的経費の増加により450億円程度の増加が見込まれ、歳出総額は、1兆6,771億円となる見通しである。

- ③ このように、平成26年度の収支見通しは、景気回復の動きを受けて一定程度改善するものの、新たな改革措置を講じなければ、依然として156億円程度の財源不足額の発生が予想される。

#### 【平成27年度、平成28年度の収支見通し】

- ① 平成26年度当初予算の収支見込みをベースに、「経済財政運営と改革の基本方針」で示された地方財政制度の再構築に向けた取組みや、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」（平成26年1月）の経済成長率等を参考に、本県の平成27年度、平成28年度の収支見通しを推計した。

なお、消費税率（国・地方）10%への引上げについては、現時点で未定であるため、平成27年10月以降も8%で推計している。

- ② その結果、平成27年度以降も平成26年度を上回る財源不足が発生することが予想されるなど、今後とも厳しい財政状況が継続することが見込まれる。

## 【 今後3年間の収支見通し（改革措置を講じない場合） 】

(単位：億円)

区 分	26年度		27年度		28年度		
		前年比		前年比		前年比	
歳出	人件費	4,911	△ 51	4,920	9	4,915	△ 5
	退職手当	459	△ 27	480	21	500	20
	社会保障費	2,958	107	3,060	102	3,170	110
	投資的経費	2,105	7	1,970	△ 135	1,990	20
	うち経済対策基金事業	192	△ 1	10	△ 182	0	△ 10
	行政施策費	2,479	△ 10	2,530	51	2,580	50
	公債費	2,125	72	2,190	65	2,270	80
	市町村交付金等	2,193	329	2,795	602	2,850	55
計 (A)	16,771	454	17,465	694	17,775	310	
歳入	県税等	6,381	500	7,555	1,174	7,885	330
	地方譲与税等	911	162	840	△ 71	690	△ 150
	地方交付税等	4,085	△ 122	3,920	△ 165	3,940	20
	国庫支出金	2,037	41	1,940	△ 97	1,960	20
	県債	1,139	△ 31	1,310	171	1,360	50
	うち退職手当債	162	△ 23	190	28	200	10
	その他	2,062	16	1,725	△ 337	1,750	25
計 (B)	16,615	566	17,290	675	17,585	295	
<b>財源不足額 (C)</b> <b>(B) - (A)</b>	<b>△ 156</b>		<b>△ 175</b>		<b>△ 190</b>		

### (歳 出)

- ・ 人 件 費 平成25年度の職員数を基に退職・採用見込数等を反映し推計。  
退職手当は支給水準の引下げを反映して推計。
- ・ 社会保障費 消費税引上げに伴う社会保障の充実及び過去の伸び率等を参考に推計。
- ・ 投資的経費 補助・単独公共事業費は平成26年度と同水準として推計。  
直轄事業、大規模施設等は、個別事業ごとに推計。
- ・ 行政施策費 大きな変動が見込まれる事業以外は、平成26年度と同水準として推計。
- ・ 公 債 費 元金償還額は、各年度の県債発行(見込)額から推計。  
利子は、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」の名目長期金利を参考に推計。
- ・ 市町村交付金等 県税の見込額等から推計。

### (歳 入)

- ・ 県 税 等 平成26年度税制改正までの影響額を税目毎に算出し、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」の経済成長率に弾性値(1.1倍)を乗じた率を参考に推計。
- ・ 地方交付税等 地方交付税の歳出の特別枠及び別枠加算は、廃止されるものとして推計。
- ・ 国庫支出金 歳出見込額から推計。
- ・ 県 債 歳出見込額から推計。(退職手当債は現行制度が継続されるものとして推計。)
- ・ そ の 他 経済対策等基金繰入金、貸付金等償還金、分担金負担金等の見込額から推計。

(参考) 内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年1月20日 経済財政諮問会議提出)の参考ケースを使用。

名目成長率：平成26年度3.3% 平成27年度2.0% 平成28年度2.2%  
名目長期金利：平成26年度1.0% 平成27年度1.5% 平成28年度1.9%